

(様式第4号)

上田市地方創生推進協議会 会議概要

1 審議会名	令和8年度 第1回 地方創生推進協議会
2 日時	令和8年7月24日 午後2時00分から4時00分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 大会議室
4 出席者	庄村会長、唐澤委員、笹井委員、竹内委員、寺島委員、廣田委員、間藤委員、宮島委員
5 市側出席者	清住政策企画部長、宮沢政策企画課長、矢島政策企画担当係長、熊王主任、岩佐主任、各事業担当課職員
6 公開・非公開	☒ 公開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和8年7月24日(金)

協 議 事 項 等

1. 開 会

2. あいさつ

(清住政策企画部長)

日本の人口減少は加速しており、その中で上田市を含めた地方都市においては、人口減少の抑制に加えて、地域経済の維持・活性化に向けた施策を展開する必要があります。

本日は、上田市が令和7年度に国の地方創生推進交付金等を活用して実施した事業の内容や成果等について御説明させていただき、更に効果的な取組となるよう効果検証をお願いします。

委員の皆さまには、それぞれのお立場から、そして市民目線から率直な御意見・御提言をいただけますようお願いいたします。

3. 新任委員紹介

4月1日に所属組織内における人事異動によって、新たに委員となった方、3名を紹介。

4. 議事等

(1) 令和7年度地方創生推進交付金事業等の効果検証及び今後の方向性について

(2) 令和8年度地方創生推進交付金事業等について

- ・資料に沿い事務局より概要を説明

以下、質疑応答

委員

塩田地域の観光施策としては、様々な工夫をして事業展開を考えている民間企業が実際にある。このような民間事業者について、市のブランディング支援はもとより、日本遺産活用事業においても支援を実施していただきたい。

担当課

日本遺産活用事業は令和2年から進めているところ、委員ご指摘のとおり行政だけでなく、民間事業者と連携して事業を推進することが非常に重要と認識している。

日本遺産活用事業では民間事業者が日本遺産を活用する場合に補助を実施している。具体的にはソフト事業は10万円、新商品の開発は上限20万円としており、令和7年度は予算を概ね使い切ることができた。

引き続き、民間事業者にも制度を活用いただきながら、継続して事業を実施していきたいと考えている。

委員	日本遺産活用事業は、市外から観光客等呼び込むことが目的の事業と考えられるが、地域の人達が文化遺産について理解し大切にすることにも価値があると考え。よって、市外への発信に加えて文化遺産の事を地域の人が理解するための取組みも同時に実施していただきたい。
担当課	塩田地域ではボランティアガイドの会の皆さまに積極的に活動いただいている。また、構成文化財の神社、お寺の住職の方などに観光客が周遊できるような取組みを実施していただいている。 また、日本遺産推進協議会においては、小学校等へ出前講座を実施して地域の方に日本遺産について知っていただく活動を実施している。 引き続き、地域の方と連携して事業を推進していきたい。
委員	日本遺産においては、塩田地域での取組みだけでなく、例えば、外国人が訪れた際に、上田駅や別所線の最寄り駅で荷物を預けられるのかなど、観光客の動線や現状を的確に捉えて、訪れてもらうための取組みを実施することが必要ではないか。
担当課	委員ご指摘のとおり、外国人観光客は大きな荷物を持っていることも多いと認識している。例えば、別所温泉の旅館組合では、荷物を預かり、旅館に届けるサービスを実施していると聞いた。そのような取組みもPRし、魅力の発信に加えて、多角的な視点で塩田地域に訪れることのハードルを下げる取組みも実施していきたい。
委員	地域ブランド創出支援事業について、3年目である令和7年度のKPI設定が事業開始前よりも下がっている。KPI設定はどのような考えで行っているのか。 また、上田ならではのお土産という弱い分野であり、継続的な支援が必要と考える。
担当課	交付金の計画期間である令和5年度から令和7年度の3年間で支援を実施した商品の年間販売額をKPIとして設定している。事業開始前の実績は、別の商品の販売実績額であることから、単純に比較することはできず、参考値とご理解いただきたい。 また、本事業では、意欲のある小さい家族経営の事業者に支援をした結果、順調に売り上げを伸ばしている事例等もある。ブランディング支援は短期的に成果を出すことが困難な側面もあり、委員ご指摘のとおり、今後も継続的に支援を実施していきたい。
委員	スマート農業推進事業を実施しているが、農業を取り巻く現状としては、近年、鹿による食害が増加している。地域の現状に合わせて、優先順位の高

い取り組みを実施することが重要と考える。

また、有害鳥獣の駆除については、猟友会の方々も高齢化や担い手不足もあり、忙しいと聞いている。こちらへの取り組みも進めていただきたい。

担当課

令和7年度まで実施したスマート農業推進事業は、先進的な取り組みであり、実装には適さない部分もあったことから、今後は、より直接的に生産者の負担を減らすような機器の導入に対して補助を実施していく予定である。

一方で、委員ご指摘の有害鳥獣への対策については、スマート農業の推進とは別の部署にて対応しているところですが、被害面積や被害額等を毎年まとめしており、そのうえで電気柵の補助、自治会への防護柵の配布等を実施している。

また、罠にセンサーを付けることで、駆除を担う鳥獣被害対策実施隊員の方の負担を減らす取り組みを実施しており、上田地域・真田地域に加えて、丸子・武石地域でも実証を進めている。引き続き、必要な支援を実施していきたい。

委員

地域ブランド創出支援事業について、食は幅広い世代に上田を知ってもらい取り組みであり、良い事業であると考え。当該事業の中で、インフルエンサーを起用した取り組みへの補助があるが、どのような基準でインフルエンサーを選考しているのか。

担当課

委員ご指摘のとおり、その土地でしか生産できないもの、その土地だからこそおいしいものは、地域を幅広い世代へPRするツールとしての適していると考え。

また、インフルエンサーを活用したPRについても、効果的なものと認識している。

一方、本事業は事業者からの申請を受けて、内容を審査したうえで上田市からその経費の一部を補助するものであり、新規商品の開発計画の立案やPRで起用するインフルエンサーの選定は、申請事業者が実施するものとなる。

委員

以前居住していた地域でも、インフルエンサー、SNSの効果の高さに驚くことがあった。地方公共団体でも、これらを活用していくことが必要不可欠であり、上田市においても効果的に活用いただきたい。

DX人材育成事業については、昨今の人口減少、人手不足が深刻化する中で、重要な取り組みである。令和5年からの実績を見ると、6年度の実績が少なく、令和7年度もKPIに未達である。DX支援の取り組みもすでに何年も進めている中で、上田市の今後の見通しは如何か。

担当課

DX人材育成事業として、企業の担当者向けに講座を実施する中で、企業それぞれに課題が違う現状がある。また、講座が企業のニーズに合わない、課

題が解決した企業は次回以降参加しない、と言ったことがあり、講座内容を見直しながら進めてきたところ。

また、これまでの取組みの中で、受講後に講師に対して、自社の個別の課題について、質問・相談がある事例も多かった。

そこで、今後は専門家が企業に出向いて個別企業の実情に合わせて伴走型で支援すること、企業の担当者に限らず、経営層も含めて支援の対象とすることでより効果的な事業として継続することを予定している。

委員

日本遺産の活用事業では、行政支援による移住者数が KPI となっているが、なぜか。

事務局

行政支援による移住者数は、日本遺産活用事業に限らず、他のすべての事業とも関連する KPI として設定している。KPI の設定については、事業の成果をより的確に測る指標を設定できるように、検討をさせていただきたい。

委員

住まいの懸念は移住者にとって大きなトピックである。

空き家セカンドユース事業は良い事業だと考えるが、年に 10 件の補助では数としては少ない。今後の方針は如何か。

担当課

空き家セカンドユース事業は、令和 7 年度までの 3 年間交付金を活用して実施し、令和 8 年度以降は交付金に頼らず、自走化している事業で、今後も可能な限り継続することを想定している。

移住者にとっては、戸建て賃貸の需要が高い一方で、空き家の所有者にとっては、空き家を手放して処分したい方が多く、戸建ての賃貸物件とする事例が少ない状況であり、需要と供給にギャップがある。

上田市では空き家をリフォームして戸建ての賃貸物件とすることへの補助を通じて、成功事例を作ること、戸建ての賃貸物件という選択肢を空き家所有者に PR していきたいと考えている。

委員

シティプロモーション推進事業について、様々な取り組みをされているが、例えば、市民を対象とした上田市観光サポーター制度のようなものを創設して、従来からの観光行政による一方的な情報発信だけでなく、市民一人ひとりが上田のアンバサダーとなって、持続可能な取り組みを進めることは如何か。ある市では、観光大使の名刺の裏面が、当該市内で利用できる観光施設の利用優待券となっていた。すべてを回ると、地域を回遊できるようになっている。また、市内の名所・名店についても案内を受けた。観光名所を PR するには、非常に参考となる取組みではないか。

担当課

上田市の現状の取組みとしては、約 7 年前に市民リポーターという制度を創設し、幅広い年代の 20 名程度の方が研修を受けたうえで登録いただいてい

る。うえだ UP!というファンサイトでは、行政からの情報発信に加えて市民リポーターの記事を掲載している。

また、今年度からは周遊ラリーという形で観光スポットを訪れたり、ファンサイトに掲載した記事を読んでいた方に抽選で景品を贈るといった事業を実施している。

信州上田観光大使は、今から 20 年前に創設され、これまでに 21 名の方に様々な形で活動いただいていたが、令和 8 年 3 月 31 日をもって、見直しを実施し、ファンサイトうえだ UP!の最上位のアンバサダーという位置づけとし、引き続き上田の PR を実施いただいている。

これらの取組みに加えて、効果的な取り組みとして委員ご提案の手法についても、庁内で検討させていただきたい。

委員

うえだ UP!や上田市の YouTube においては、一年前と比べて、良質なコンテンツが増えていると感じる。一方で再生回数が伸びていないのが現状である。現在は、インターネット上の様々な媒体において、様々な情報が溢れており、情報過多の状態であり、単に良いコンテンツを公開すればシティプロモーションに繋がるわけではない。ショート動画をうまく活用する等のターゲットに情報を届ける、目に留めてもらう工夫が必要である。

また、上田市の公式アカウントとしても複数のアカウントがあり、SNS を戦略的に運用していくことが重要ではないか。

担当課

上田市では、市民を対象にしたインナープロモーションと市外の移住希望者や観光客を対象としたアウトプロモーションの 2 つを軸に、市内外に情報を発信している。

委員ご指摘のとおり、ホームページとして、市の公式ホームページ、うえだ UP!、うえだトリップなび等に加えて、公式 LINE などの SNS 含めると様々な情報発信媒体があり、それらを管理する所管課も複数ある状況。

市内外に向けて、適切に情報を発信できるように、いただいたご助言を踏まえ、庁内において、検討させていただきたい。

委員

大学生等の若い世代は、ホームページを見ないという現状もある。例えば市内の大学生の力を借りて、動画作成をするなど、若い方の視点を取り入れていただくと良いのではないか。

委員

市内企業においては人手不足が深刻である。市内に 5 大学がある中で、学生には、上田は良いところだと感じていただける部分も多いと考える。一方で、学生に市内で就職してもらうための、市の取組みは如何か。

担当課

前年度（令和 6 年度）までは、若者と移住者への支援であったが、それらに加えて学卒者への支援も実施している。具体的には、産官学の連携の中で

市内大学のキャリアセンターと企業の採用担当を結びつけるマッチングイベントを実施している。県内からの進学者が多い約 30 大学と連携して情報交換会、フォーラムを開催している。現時点では就職に結びついた実数について把握できていないが、今後ヒアリング等を実施し、事業の効果を測るとともに、継続的に取組みを推進していきたい。

委員

シェアサイクル活用推進事業については、昨年の本協議会の中でも、ポートを増やすように意見があったところ、今年度からポートが増えて、利便性が向上したと考えている。現在の利用状況は如何か。

担当課

シェアサイクルの自転車台数は昨年度 55 台であったところ、今年度は 100 台へ、ポートの数は 19 から 32 へ増やしている。その中で、利用状況としては 4 月 1 日から 7 月 23 日時点で利用回数が 1 万回を超えており、順調な利用状況と認識している。

また、重要な指標として、1 台当たりの一日の利用回数を示す回転率という指標がある。回転率は 4 月、5 月は低調だったが、7 月以降、数値が改善しており、今年度は自転車の台数が増えた中でも、回転率は昨年と同程度になると予想している。

今年度は、4 月・5 月に月額会員の割引キャンペーンを実施したことで、昨年度と比べて月額会員が増加し、日常的に利用する固定客を獲得できたことも好調の要因と分析している。

5. その他

- ・ 会議の概要については、事務局にて作成後、内容確認の依頼を予定している。確認後には、上田市ホームページにおいて、公開する予定である。

6. 閉会